

平成24年度普通会計決算見込みのポイント

※()は前年度

1. 平成24年度普通会計決算見込み

(1) 決算収支状況

歳入 1兆6,291億77百万円(1兆5,906億円) 対前年度 2.4%増
歳出 1兆5,768億19百万円(1兆5,595億71百万円) 対前年度 1.1%増

(歳入) 税制改正の影響や一部の企業収益の改善により県税収入は増加。また、豪雨災害対策や景気・経済・雇用対策を実施したことにより国庫支出金、県債が増加。

(歳出) 活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出に取り組むとともに、豪雨災害対策として、被災者の救済・生活支援や公共土木施設等の災害復旧に取り組んだ。

また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めた。

(2) 実質収支は、37年連続の黒字。

19億51百万円(19億46百万円)

(3) 財政調整基金等三基金の残高は3年連続で増加

経費の節減、収入確保等に努めたことにより、前年度から10億円増の412億円となり、3年連続で増加。

2. 健全化判断比率等 ※暫定値

(1) 健全化判断比率

- ・ 実質赤字比率 — % (— %) …普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。
本県の実質収支は黒字である。
- ・ 連結実質赤字比率 — % (— %) …全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。
本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。
- ・ 実質公債費比率 15.0% (15.3%) …普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)。
本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っている。
- ・ 将来負担比率 257.3% (257.3%) …公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率。
本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っている。

(2) 資金不足比率(公営企業会計)

— % (— %) …本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していない。

3. 本県の財政構造について

・ 財政の健全性を維持

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を保っている。

・ 豪雨災害に伴う災害復旧や災害関連事業債、景気・経済・雇用対策のための補正予算債の発行による通常債等の一時的な増

通常債等の残高は、22、23年度と2年連続で減少したが、24年度は豪雨災害に伴う災害復旧や災害関連事業債を75億円、景気・経済・雇用対策のための補正予算債を197億円発行したことにより一時的に増加した。

・ 財政構造改革努力により歳出を圧縮

活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出に取り組む一方、公債費、社会保障関係費の増加が続く中で、平成24年3月に策定した行政改革大綱に基づく職員定員の削減により6億円、事務事業の見直しにより64億円(いずれも一般財源ベース)の歳出を圧縮した。

平成24年度普通会計決算見込み対前年度比較表

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)		
歳入総額 (a)	1,629,177	1,590,600	38,577	102.4
(1) 県税	501,736	489,782	11,954	102.4
個人県民税	158,460	150,914	7,546	105.0
法人二税	101,079	97,557	3,522	103.6
その他	242,197	241,311	886	100.4
(2) 地方譲与税	66,700	64,466	2,234	103.5
地方法人特別譲与税	62,151	60,045	2,106	103.5
その他	4,549	4,421	128	102.9
(3) 地方交付税等	438,864	433,074	5,790	101.3
地方交付税	292,683	290,552	2,131	100.7
臨時財政対策債	141,381	142,522	▲ 1,141	99.2
減収補てん債	4,800	0	4,800	皆増
(4) 国庫支出金	214,146	206,321	7,825	103.8
(5) 県債(臨時財政対策債等除く)	157,755	121,588	36,167	129.7
(6) その他	249,976	275,369	▲ 25,393	90.8
うち三基金からの繰入	3,200	3,843	▲ 643	83.3
歳出総額 (b)	1,576,819	1,559,571	17,248	101.1
(1) 義務的経費	761,671	763,230	▲ 1,559	99.8
人件費	497,644	506,670	▲ 9,026	98.2
うち職員給	361,602	364,158	▲ 2,556	99.3
うち共済負担金	76,768	81,895	▲ 5,127	93.7
うち退職手当	49,307	51,006	▲ 1,699	96.7
扶助費	63,612	65,234	▲ 1,622	97.5
公債費	200,415	191,326	9,089	104.8
(2) 投資的経費	215,210	210,413	4,797	102.3
補助公共事業費	100,531	100,432	99	100.1
単独公共事業費	85,121	86,387	▲ 1,266	98.5
直轄事業負担金等	22,882	22,577	305	101.4
災害復旧事業費	6,676	1,017	5,659	656.4
(3) その他	599,938	585,928	14,010	102.4
国民健康保険調整交付金	27,617	21,120	6,497	130.8
障害者施設訓練等給付費負担金	12,508	8,610	3,898	145.3
介護給付費負担金	48,826	46,323	2,503	105.4
介護職員処遇改善等基金事業費	1,415	7,623	▲ 6,208	18.6
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	1,602	4,620	▲ 3,018	34.7
景気・経済・雇用対策基金積立金	29,863	24,994	4,869	119.5
その他	478,107	472,638	5,469	101.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	50,407	29,083	21,324	173.3
実質収支 (a)-(b)-(c)	1,951	1,946	5	100.3
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	15.0	15.3	▲ 0.3	—
将来負担比率 (%)	257.3	257.3	0.0	—